

## 2021年度 事業計画書

### 1、 全体方針・事業計画 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2021年度4月25日～5月11日 東京都・大阪府・京都府・兵庫県は緊急事態宣言となり依然と新型コロナウイルスによる感染症が拡大しており、2021年度も新型コロナウイルス感染症の終息が見えない。

2021年度は感染リスク対策しつつ、2021年事業についてはコロナ過の影響を考へつつ、参集形式での開催とオンライン形式での研修会の開催検討をしている。

「聴覚サポートなかま事業」について、新規依頼ケース対応については、感染収束の目途がつくまでは基本的には延期とする。ただし、継続して支援しているケースやSSWなどについては、必要に応じてその都度理事会で検討して進めていくこととする。

また、「なかま」の報告書制作事業については、感染防止の観点から当初の計画通りに進めることが難しいと予想されるが、感染拡大の状況を注視しながら、関係者と協力した上で作業を進めていく。

#### (1) 研修事業について

新型コロナウイルス感染の予防から、本年度は対面式の研修はしない。

#### (2) 総務報告

##### ①他団体との連携・普及啓発

・一般座板法人 全日本ろうあ連盟、非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会、

公益社団法人 日本社会福祉士会 公益社団法人 日本精神保健福祉士会

##### ②HP・メーリングを活用した情報発信

- ・会員メーリング活用工夫・寄稿等
- ・オンライン交流
- ・HPコンテンツの充実化、

##### ③講師派遣活動

新型コロナウイルス感染防止の観点から、役員・会員からの派遣は未定。

#### (3) 全国聴覚障害者相談支援事業「聴覚サポートなかま（以下、「なかま）」

2021年度は、望ましい聴覚障害者相談支援事業のあり方を目指す制度と国及び行政交渉や地域での相談支援事業を推進するにあたっての共通認識（基礎資料）

とする調査研究報告のデータをもとに、本データの活用方法と今後の進め方を検討していくことが課題となっている。また新たなニーズにも対応すべく、下記の事業計画を提案し、会員への協力をお願いしたい。

- (1) 前年度の研究調査で明らかになった現状と課題、課題解決のための必要な方向性を見出し、引き続き「なかま」報告書制作委員会を進める。  
スケジュールは別途資料3. 2021年度報告書制作委員会概要案ご参照
- (2) 研究調査の報告データを公表し、関係団体との連携・協働による公的事業化にむけた国及び行政機関への提言を考える。
- (3) 会員のための「なかま」報告会を開き、意見交換を行い、会員にも地域の相談支援事業関係者・専門職能団体及び公的機関等への理解と周知を図るための協力をお願いする。
- (4) 養成研修及び養成カリキュラム化の策定計画を立てるための具体案を考える。
- (5) 調査研究報告で得られた課題をもとに報告書制作委員会にてモデル事業の必要性の有無を検証し、協力いただける情報提供施設を選定する。
- (6) モデル事業の対象地域には希望があれば「聴覚障害者のためのメンタルヘルス」学習会記録映像 DVD 鑑賞による研修講師を派遣し、スクールソーシャルワーク導入を希望しているろう学校等にはオンライン対応及び感染対策を万全にした対面による派遣を検討する。
- (7) 地域から相談者の相談依頼及び関係機関・者から支援の要請があれば、できる範囲でオンライン対応及び対面支援を行う。
- (8) 地域の教育委員会専門家チームによる要請があれば支援を行う。
- (9) 地域の聴覚障害者相談員及び関係機関・者から依頼があれば、スーパーバイズを実施する。

#### (4) 2021年度報告書制作委員会概要案

(一社)日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会(以下、本協会)は聴覚障害に関するソーシャルワーク事業及び当該事業に関わる研究・啓発普及活動並びにソーシャルワーカーの育成を行い、以て国民の福祉の増進に寄与することを目的とし、その目的に資するための事業を展開している。本協会の事業の一つである日本財団助成全国聴覚障害者相談支援事業「聴覚サポートなかま」(以下、「なかま」)は2011年3月11日に起きた東日本大震災被災地支援を機に2013年度から被災地及び全国の生活課題等を抱える聴覚障害者への相談支援等を通して聴覚障害者へのソーシャルワーク事業が制度化されるまでを目的とした活動を行っている。

2020年度はこれまでの「なかま」の活動と記録を新たに検証し学術専門家による研究調査及び全国の専門関係団体・機関のご意見とご助言をいただいで望ましい聴覚障害者相談支援事業のあり方を目指す制度と国及び行政交渉や地域での相談支援事業を推進するにあたっての共通認識(基礎資料)とする研究報告の制作を進めた。

研究調査では記録検証を通して聴覚障害者が抱える生活のしづらさと支援課題を明らかにし、「①利用できる社会資源の少なさ、②教育の場での支援、③就労の場での支援、④司法の場での支援、⑤知的・発達・精神障害との重複、⑥ソーシャルワーカーへの情報保障」の6点を基本軸として検証するインタビュー調査を実施した。

結果、支援に取り組む聴覚障害者へのソーシャルワークの特質を浮かび上げ、課題を抱える相談者を通してみえたミクロレベルの実践から、地域や制度や施策を含む環境に働きかける聴覚障害者の相談支援体制の確立にむけて貢献するマクロレベルの展開を模索するまでを客観的にまとめた研究報告（基礎資料）ができあがった。

2021年度はこの研究調査のデータをもとに、活用方法と公的事業化にむけて、今後どのように施策の提言等を進めていくか検討していくことが課題となっている。

## 2 事業の概要

### (1) 目的

2020年度事業における調査研究で明らかになった「なかま」の記録・検証の結果からみえてきた現状と課題から、課題解決のための必要な方向性を見出して、目指すべき聴覚障害者相談支援体制の確立にむけて、次なるソーシャルアクションを検討する。

最終的に、調査研究分析の結果をまとめた報告書を公表し、多職種協働の視点から関係団体との連携・協働による公的事業化にむけた国及び行政機関への提言を行う。

また相談支援事業関係者・専門職能団体及び公的機関等への周知を図り、養成研修及びカリキュラム化の策定を進める。

### (2) 名称

2021年度全国聴覚障害者相談支援事業「聴覚サポートなかま」調査研究報告書制作委員会（以下、「2021なかま報告書制作委員会」）

### (3) 活動期間

2021年4月～2022年3月

### (4) 構成メンバー（予定）（敬称略）

#### ①「調査研究報告制作委員会」（以下、本委員会）

- ・ 明治学院大学教授 久保 美紀
- ・ 公益社団法人 日本社会福祉士会 山下 康
- ・ 公益社団法人 日本精神保健福祉士協会
- ・ 日本社会事業大学准教授 内田 宏明
- ・ 一般財団法人 全日本ろうあ連盟事務局長 倉野 直紀
- ・ 特定非営利活動法人 全国聴覚障害者情報提供施設協議会事務局長 井澤 昭夫
- ・ 日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会役員

(4) 財源

日本財団

(5) 成果の活用

- ・ 報告書：国機関、自治体、専門職能団体、聴覚障害者関係団体等に配付
- ・ 研究成果をまとめたパンフ（聴覚障害者相談支援事業マニュアル（仮））を作成し普及

(6) 会議（予定）

- ①本委員会 年4回 予定

以上